

(法第10条第1項第7号関係) 記載例

(※この書類は、2事業年度分が必要です。必ず事業年度ごとに別紙で作成してください。)

〇〇年度事業計画書

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

1 事業実施の方針

本法人の設立初年度(設立2年度目)である〇〇年度は、〇〇〇を中心として〇〇〇のために〇〇〇を行っていく。

(※各事業年度の事業実施方針を具体的に記載してください。)

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
〇〇事業	〇に対し〇〇を行う。	通年	県全域	〇〇〇人	〇〇人	〇〇〇
△△事業	△△を作成する。	〇月	未定	〇〇〇人	一般県民	〇〇〇
××事業	××の販売を行う	〇~〇月	〇〇施設	〇〇〇人	県民・会員	〇〇〇
□□活動	□□のため□□を行う	随時	〇〇市	〇〇〇人	〇内の住民	〇〇〇
◎◎サービス	◎を対象とした◎◎	〇月〇日	〇〇〇人	〇〇〇

(※事業名は、定款に記載した特定非営利活動に係る事業と一致する必要があります。1つの事業に複数の事業内容がある場合は、細事業名を「事業内容」欄に記載するなどして区分し、分かりやすくしてください。)

(※設立初年度の事業計画については、特定非営利活動法人の成立の日(=設立登記の日)から行う事業に関する計画書となりますので、実施予定日時に注意してください。)

(2) その他の事業

(※「その他の事業」を定款で定める場合は、必ず(1)と区分して、具体的に記載してください。)

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予算額(千円)
	本年度は実施予定なし				
〇〇〇事業	〇〇のための〇〇を作成販売する	年〇回	〇〇〇〇〇	〇〇名	〇〇〇
△△△事業	〇〇に関する〇〇を販売する	通年	法人事務所	〇〇名	〇〇〇

(※事業名は、定款に記載したその他の事業と一致する必要があります。)

(※実施しない場合は、「本年度は実施予定なし」等と記載してください。)

(留意事項)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度のそれぞれについて、別紙で作成してください。
- 3 「事業の実施に関する事項」は、(1)特定非営利活動に係る事業、(2)その他の事業に区分して記載してください。
- 4 (1)については、事業ごとに、事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額を、できる限り具体的に記載してください。
- 5 (2)については、事業ごとに、事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込み額を、できる限り具体的に記載してください。その他の事業に該当する事業を行わない場合には、「実施予定なし」と記載してください。
- 6 この書類は、所轄庁において、公衆の縦覧に供されます。